

令和4年度

事業報告

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

# 目 次

事業活動の概況	1
<事業活動>	
I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）	
1. 研究事業	
(1) 共同研究	5
(2) 租税法事例研究	7
(3) 編集委員会	9
(4) 出版物の刊行	9
(5) 海外税制等の研究	12
2. 研修事業	13
3. 表彰事業	20
II 租税図書室運営事業（公益目的事業2）	
1. 図書室運営委員会に関する事項	22
2. 蔵書数	23
3. 利用者数	23
4. OPAC（オンライン蔵書目録）アクセス数	24
III 税務相談事業（公益目的事業3）	
1. 税務相談事業	
(1) 税務相談室運営委員会等に関する事項	25
(2) 相談実績に関する事項	26
IV 対外広報活動の展開と情報サービス充実の推進	
1. 広報委員会等に関する事項	28
2. 広報実績に関する事項	29
V 収益目的事業	
1. 税理士登録時研修用テキスト受託制作事業	30
2. 税理士登録時研修用ビデオ受託制作事業	30

## VI 相互扶助等事業（公益目的事業）

### 1. 税理士会会員に対する業務支援事業

（1）税理士職業賠償責任ゼミ .....	3 1
（2）自己診断チェックリスト .....	3 1
（3）日税研通信ゼミ .....	3 2

### <管理部門>

#### 1. 役員会等に関する事項

（1）執行打合せ .....	3 3
（2）常務理事会 .....	3 6
（3）理事会 .....	3 8
（4）評議員会 .....	3 9
（5）監事会 .....	4 0
（6）諸規定見直しプロジェクトチーム（PT） .....	4 0

#### 2. 顧問会に関する事項 .....

4 0

#### 3. 賛助会員に関する事項

（1）入退会の状況 .....	4 1
（2）会員数の推移 .....	4 4
（3）加入勧奨活動 .....	4 4

#### 4. 役員等の選任・委嘱等に関する事項 .....

4 5

#### 5. 庶務に関する事項その他 .....

4 8

## 事業活動の概況

「租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公表することにより、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資するとともに、国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与する」との公益目的を達成するため、各事業を積極的に行った。

各事業の概況は、次のとおりである。

### I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

#### 1. 研究事業

##### (1) 共同研究

新規共同研究として、首藤重幸早稲田大学名誉教授を部会長とする「国境を越える人・財の移動と相続・贈与」共同研究会（全7回）、金子宏東京大学名誉教授を部会長とする「所得税の再分配機能—理論と現実」共同研究会（全7回）及び成道秀雄成蹊大学名誉教授を部会長とする「費用の認識、帰属と計上額の税務」共同研究会（全10回）を立ち上げ、研究を進めた。

研究成果の公表として、令和3年度より研究を開始した成道秀雄成蹊大学名誉教授を部会長とする「収益課税の論点」共同研究会の研究成果を「日税研論集」第82号として、今年度より研究を開始した上記の「国境を越える人・財の移動と相続・贈与」共同研究会の研究成果を「日税研論集」第83号として発刊し、賛助会員をはじめ関係省庁・団体等に配布するとともに、政府刊行物センター等で販売を行った。

##### (2) 租税法事例研究

法人税・所得税・資産税の各部会において研究を進め、その成果として「税務事例研究」第187号から第192号までの6冊を発刊し、賛助会員をはじめ関係省庁・団体等に配布するとともに、ホームページ上での全文公表等により、広く一般に公表・提供した。

##### (3) 機関誌「税研」

第223号から第228号までの6冊を発刊し、賛助会員をはじめ関係省庁・団体等に配布するとともに、ホームページ上での特集記事の公表や政府刊行物センター等での販売により、広く一般に公表・提供した。

編集に当たっては、編集委員会を6回開催し、特集記事の企画や依頼する執筆者

等の検討を行った。

#### (4) 海外の租税制度等に関する調査研究

AOTCA第19回定時総会（令和4年11月22日～25日）に、西村理事長が出席した。

## 2. 研修事業

租税ゼミナールは、新型コロナウイルスの感染拡大の懸念からオンデマンド方式（収録配信方式）で新たに7本実施し、昨年度より配信している研修と合わせて15本の研修を実施した。

今年度は、新たに「実践ゼミ」として、主に税理士や税理士事務所職員を対象とし、税理士事務所や税理士法人の職員研修等でも活用できるよう、タイムリーで実践的なテーマを取り上げる約30分の無料研修をオンデマンド方式（収録配信方式）により11月から毎月2回（1回につき配信期間は2週間）配信した（今年度は計10回実施）。さらに、賛助会員には、配信終了後でも3か月間視聴できる見逃し配信サービスを新設した。

次年度の研修企画等については租税ゼミナール運営委員会において検討した。

## 3. 表彰事業

日本税理士会連合会（以下「日税連」と略称）との共催事業である「日税研究賞」については以下のとおりである。

#### (1) 第45回「日税研究賞」（受付期間：令和4年2月1日～3月31日）

応募があった合計25点の論文・著書について、日税研究賞選考委員会において、厳正かつ慎重に選考を行った結果、入選2点（税理士の部1点、実務家の部1点）、選考委員会賞2点（税理士の部1点、一般の部1点）を選定した。授賞者については令和4年7月に開催された日税連定期総会の席上で表彰するとともに、入選2点を収録した「入選論文集」を令和4年8月31日に発刊した。

#### (2) 第46回「日税研究賞」（受付期間：令和5年2月1日～3月31日）

令和4年12月から令和5年2月までの間に、主要租税関係雑誌並びに各税理士会会報等に募集広告を掲載したほか、募集チラシ及びポスターを作成して租税関連の学会に所属する大学教員や主要関係大学等631か所に配布し、周知を依頼する等、広報を行った結果、合計29点の応募があった。

## II 租税図書室運営事業（公益目的事業2）

図書室の運営方法の改善を図るために図書室運営委員会を新たに設置し、4回開催

し検討を図った。

良書の選定・収集、判例情報の収集・整理に努めるとともに、遠隔地等の理由により来館が難しい賛助会員には、郵送による貸出・コピーサービスを引き続き実施した。

その結果、来室者数は2,239人、コピーサービス等その他の利用者数は2,319人を数えた。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対応については、政府の政策・日本図書館協会のガイドライン等を参考にしながら感染状況等を慎重に見極め、6月9日より事前申請による入室制限を解除したほか10月1日より開室時間を通常の午後4時45分までとするなど、順次制限を緩和するとともに、パーテーション・消毒液の設置、閲覧席・コピー機・書籍等の消毒等の感染拡大防止のための措置を継続した。

### Ⅲ 税務相談事業（公益目的事業3）

日税連及び全国税理士共栄会（以下「全税共」と呼称）との共催事業である電話による税務相談室については、6,860件の相談に対応した。

また、税務相談室運営委員会において、現相談員との懇談会を開催し意見交換や、令和5年度相談員の募集及び選任手続と説明会を実施した。

ホームページで公開していた「相談事例Q&A」を、相談者のより一層の利便性の向上に資するため見直し、機関誌「税研」で毎号連載している「税務解説即答3問」のPDFを掲載することとした。

### Ⅳ 対外広報活動の展開と情報サービス充実の推進

当センターの社会的役割、事業活動内容を広く周知し、さらなる利用促進を図るため、機関誌「税研」や日税連会報にて事業活動を周知したほか、税理士会の新入会員には証票交付式においてパンフレット等を配布し、税理士会の役員には役員会等において機関誌「税研」のPR版等を配布するとともに理事長等による入会勧奨を行った。また、租税関連の学会の協力を得て大会等イベントにおいて学会員に対しパンフレット等を配布した。

ホームページは、リニューアルにより研修情報・会員のログインページ等の改善を図るとともに、新たなコンテンツとして税理士・税理士事務所職員等を対象とする無料研修「実践ゼミ」を配信し好評を博した。

メールマガジンは、より読者に親しまれるようコラムコーナーを新設するとともに、1回あたりの情報量を減らしたうえで毎月の配信回数を1回から4回に変更し、さらにうち1回は重要な税務判例の解説記事を配信した。

これら広報活動については広報委員会内にメルマガ・ツール小委員会とホームページ小委員会を組成し、協議を行った。

## V 収益目的事業

今年度は、日税連からの税理士登録時研修用のテキスト及びビデオ制作の発注はなかった。

## VI 相互扶助等事業（共益目的事業）

### 1. 税理士職業賠償責任事例検討ゼミ

「税理士職業賠償責任事例検討ゼミ」は、税理士職業賠償責任保険の事例検討を通じ、税理士損害賠償の予防に資することを目的とし、開催希望のあった税理士会との共催により計4回実施し、ゼミ収録データ計1件を収受した。

また、令和4年は金井恵美子税理士を講師とした「税理士職業賠償責任保険ゼミDVD」（全2巻）を制作した。

### 2. 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより令和4年度版「自己診断チェックリスト」の作成業務を受託し、税目別にチェックリストを作成した。

### 3. 日税研通信ゼミ

「日税研通信ゼミ」は、58件のレポートを受付し、審査の結果、56件を研修受講可と認定した。

## VII 賛助会員に関する事項

会員数の維持・増加を図るため、現会員の退会防止に努めながら、機関誌、日税連・各税理士会の会報等による賛助会員の広報、日税連・各税理士会の部会・研修の参加者を対象とした入会勧奨に努めた。

また、理事長はじめ役員が、日税連・税理士会の理事会等に出席のうえ当センターの意義・事業等を説明のうえ賛助会員の入会勧奨に努めた。学生会員について、大学教員へ募集案内を配付し入会の案内を依頼した。

令和5年度税制改正法案の主な改正点をまとめた冊子を作成し、賛助会員に配布した。

## ＜事業活動＞

### I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

#### 1. 研究事業

##### (1) 共同研究

##### ① 「所得税の再分配機能—理論と現実」共同研究会（全7回）

第1回	R04. 07. 01	・オンライン開催 ・「研究打合せ」
第2回	R04. 08. 09	・オンライン開催 ・「英国の所得税と再分配」 増井良啓部会長代理報告
第3回	R04. 09. 29	・オンライン開催 ・「所得税の再分配機能—アメリカ」 長戸貴之研究員報告
第4回	R04. 11. 18	・オンライン開催 ・「OECD加盟国における所得税と再分配」 藤岡祐治研究員報告
第5回	R04. 12. 09	・オンライン開催 ・「フランスの所得税と再分配」 平川英子研究員報告
第6回	R05. 01. 20	・オンライン開催 ・「日本の所得税の再分配機能」 神野直彦研究員報告
第7回	R05. 01. 27	・オンライン開催 ・「カナダの所得格差の現状と再分配政策」 漆さき研究員報告
※第7回をもって研究会の開催を終了し、現在は論文執筆中である。なお、本研究成果は、日税研論集として令和5年9月に発刊する予定である。		

##### ② 「国境を越える人・財の移動と相続・贈与」共同研究会（全7回）

第1回	R04. 04. 15	・日本税理士会館会議室開催 ・「研究打合せ」
第2回	R04. 06. 01	・オンライン開催 ・「海外財産の相続・贈与への二重課税排除」 手塚貴大研究員報告
第3回	R04. 07. 01	・オンライン開催



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「相続税法における財産の所在と納税義務者 第一節 財産の所在」</li> <li>占部裕典部会長代理報告</li> </ul>
第4回	R04. 07. 01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「相続税法における財産の所在と納税義務者 第二節 納税義務者」</li> <li>今本啓介研究員報告</li> </ul>
第5回	R04. 07. 29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「海外財産と租税回避」</li> <li>一高龍司研究員報告</li> </ul>
第6回	R04. 07. 29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「国際結婚（婚姻・離婚・相続）をめぐる課税」</li> <li>阿部雪子研究員報告</li> </ul>
第7回	R04. 08. 26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「国際信託」</li> <li>山口恵子研究員報告</li> </ul>
<p>※第7回をもって研究会の開催を終了し、本研究成果は、日税研論集第83号として令和5年3月に発刊した。</p>		

③ 「費用の認識、帰属と計上額の税務」共同研究会（全10回）

第1回	R04. 10. 24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「研究打合せ」</li> </ul>
第2回	R04. 11. 28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「人材投資の促進・DX及びGXの進展と税務実務」</li> <li>田口安克研究員報告</li> </ul>
第3回	R04. 12. 19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「原価の年度帰属と計上額の税務」</li> <li>鈴木一水研究員報告</li> </ul>
第4回	R05. 01. 20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「法人税における費用の現代的意義、計上額、計上時期」</li> <li>渡辺徹也研究員報告</li> </ul>
第5回	R05. 01. 30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「損失の認識、帰属と計上額の税務」</li> <li>多田雄司研究員報告</li> </ul>
第6回	R05. 02. 06	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「社会的要請がもたらす費用」</li> <li>齋藤真哉部会長代理報告</li> </ul>
第7回	R05. 02. 13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「社会経済のデジタル化により生じた新たな費用」</li> <li>藤井誠研究員報告</li> </ul>
第8回	R05. 03. 06	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自然災害等のリスクによる損失等」 小林裕明研究員報告</li> </ul>
第9回	R05.03.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「原価、費用、損失の認識、帰属と計上額の会計」 佐藤信彦研究員報告</li> </ul>
<p>※令和5年4月に第10回研究会を開催し、本研究成果は、日税研論集として令和6年1月に発刊する予定である。</p>		

## (2) 租税法事例研究

### ① 法人税部会

第281回	R04.04.04	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「グループ通算制度導入と投資簿価修」 吉村政穂研究員報告</li> <li>・9月20日「税務事例研究」第189号として発刊</li> </ul>
第282回	R04.06.10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「総合償却による減価償却」 金子友裕研究員報告</li> <li>・11月20日「税務事例研究」第190号として発刊</li> </ul>
第283回	R04.08.29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「過小資本税制で『国外支配株主等』に当たるとされた事例」 成道秀雄部会長報告</li> <li>・1月20日「税務事例研究」第191号として発刊</li> </ul>
第284回	R04.10.21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「ポイントについての税務処理～主に法人税を中心に して～」 藤曲武美研究員報告</li> <li>・3月20日「税務事例研究」第192号として発刊</li> </ul>
第285回	R04.12.16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「株式交付を使った税負担削減」 鈴木一水部会長代理報告</li> <li>・令和5年5月20日「税務事例研究」第193号として発 刊予定</li> </ul>
第286回	R05.02.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「役員の退職—事実認定と問題点」 白土英成研究員報告</li> <li>・令和5年7月20日「税務事例研究」第194号として発 刊予定</li> </ul>

② 所得税部会

第 272 回	R04. 04. 19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「士業が加入する任意団体の会費等の必要経費性」 牛嶋勉研究員報告</li> <li>・9月20日「税務事例研究」第189号として発刊</li> </ul>
第 273 回	R04. 06. 27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「『給与等』該当性をめぐる近時の紛争例」 田中治部会長代理報告</li> <li>・11月20日「税務事例研究」第190号として発刊</li> </ul>
第 274 回	R04. 08. 08	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「使用貸借をめぐる所得税の課税関係」 佐藤英明研究員報告</li> <li>・1月20日「税務事例研究」第191号として発刊</li> </ul>
第 275 回	R04. 11. 28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「デジタル社会における取引形態・契約形式の変化と 所得課税ープラットフォーム・ワーカー、テレワーク、 ジョブ型雇用、メタバース上のデータ取引ー」 渡辺徹也研究員報告</li> <li>・3月20日「税務事例研究」第192号として発刊</li> </ul>
第 276 回	R05. 01. 30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「税理士の受任・業務範囲と成功報酬ー先物損失の繰 越控除に係る確定申告書の連年提出要件に係る東京高 裁平成30年3月8日判決と、東京地裁令和4年3月 10日判決を題材としてー」 武田涼子研究員報告</li> <li>・令和5年5月20日「税務事例研究」第193号として発 刊予定</li> </ul>
第 277 回	R05. 02. 27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「所得税法における繰延資産の範囲と償却方法」 岩崎政明研究員報告</li> <li>・令和5年7月20日「税務事例研究」第194号として発 刊予定</li> </ul>

③ 資産税部会

第 252 回	R04. 04. 18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本税理士会館会議室開催</li> <li>・「相続人不存在の場合の相続財産管理制度に関する諸 問題」 伊藤信彦研究員報告</li> <li>・9月20日「税務事例研究」第189号として発刊</li> </ul>
第 253 回	R04. 06. 20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本税理士会館会議室開催</li> <li>・「後発的事由の発生に伴う相続税の更正の請求」 小池正明研究員報告</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月20日「税務事例研究」第190号として発刊</li> </ul>
第254回	R04.09.09	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「相続開始後の相続人の異動と相続税」 首藤重幸部会長報告</li> <li>・1月20日「税務事例研究」第191号として発刊</li> </ul>
第255回	R04.10.28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本税理士会館会議室開催</li> <li>・「相次相続控除及びこれに関連する相続財産に係る譲渡所得の課税の特例の留意点」 柴原一研究員報告</li> <li>・3月20日「税務事例研究」第192号として発刊</li> </ul>
第256回	R04.12.23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・「固定資産税の過大賦課・徴収に対する国家賠償訴訟」 野口浩研究員報告</li> <li>・令和5年5月20日「税務事例研究」第193号として発刊予定</li> </ul>
第257回	R05.02.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本税理士会館会議室開催</li> <li>・「贈与税の非課税財産」 渋谷雅弘部会長代理報告</li> <li>・令和5年7月20日「税務事例研究」第194号として発刊予定</li> </ul>

### (3) 編集委員会

第1回	R04.05.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・第226号(令和4年11月号)の企画 他</li> </ul>
第2回	R04.07.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・第227号(令和5年1月号)の企画 他</li> </ul>
第3回	R04.10.03	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・第228号(令和5年3月号)の企画 他</li> </ul>
第4回	R04.12.07	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・第229号(令和5年5月号)の企画 他</li> </ul>
第5回	R05.01.23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・第230号(令和5年7月号)の企画 他</li> </ul>
第6回	R05.03.24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>・第231号(令和5年9月号)の企画 他</li> </ul>

### (4) 出版物の刊行

#### ① 機関誌「税研」

第223号	[発刊日] 令和4年5月20日 [部数] 4,700部 [本文] 102頁 [内容]
-------	--

	<p>◇特集：令和4年度税制改正の評価と検討</p> <p>◇CURRENT ISSUE：超高齢社会における成年後見と信託制度・税制他</p>
第224号	<p>[発刊日] 令和4年7月20日</p> <p>[部数] 4,730部 [本文] 108頁</p> <p>[内容]</p> <p>◇特集：グループ通算制度への期待と今後のあり方～メリット&amp;デメリットのポイントを踏まえて～</p> <p>◇CURRENT ISSUE：中小企業の会計と税務対応 他</p>
第225号	<p>[発刊日] 令和4年9月20日</p> <p>[部数] 4,650部 [本文] 114頁</p> <p>[内容]</p> <p>◇特集：配偶者居住権の現状と課題</p> <p>◇CURRENT ISSUE：わが国における今後のカーボンプライシングの取組 他</p>
第226号	<p>[発刊日] 令和4年11月20日</p> <p>[部数] 4,660部 [本文] 120頁</p> <p>[内容]</p> <p>◇特集：租税法の基礎理論—新しい時代の潮流—</p> <p>◇CURRENT ISSUE：起業促進政策について 他</p>
第227号	<p>[発刊日] 令和5年1月20日</p> <p>[部数] 4,660部 [本文] 116頁</p> <p>[内容]</p> <p>◇特集：小規模企業等に係る税制のあり方について</p> <p>◇CURRENT ISSUE：税務大学校における研修・研究活動について 他</p>
第228号	<p>[発刊日] 令和5年3月20日</p> <p>[部数] 4,610部 [本文] 108頁</p> <p>[内容]</p> <p>◇特集：シェアリング・エコノミー課税の現状と課題</p> <p>◇CURRENT ISSUE：相続税・贈与税のあり方 他</p>

② 「税務事例研究」

第187号	<p>[発刊日] 令和4年5月20日</p> <p>[部数] 4,600部 [本文] 67頁</p> <p>[内容]</p> <p>◇法人税：売上原価等の年度帰属と金額決定</p> <p>◇所得税：個人が行う事業に関連して支払われた研修・教育費用の必要経費該当性～大阪高判令和2年5月22日を踏まえて～</p> <p>◇資産税：登記名義人死亡時における固定資産税2</p>
第188号	<p>[発刊日] 令和4年7月20日</p> <p>[部数] 4,500部 [本文] 74頁</p> <p>[内容]</p>

	<p>◇法人税：金銭債権の譲渡と債務者の課税関係</p> <p>◇所得税：非課税所得の判定基準</p> <p>◇資産税：相続財産の評価の誤りの救済方法—評価通達の改正に着目して</p>
第189号	<p>[発刊日] 令和4年9月20日</p> <p>[部数] 4,450部 [本文] 55頁</p> <p>[内容]</p> <p>◇法人税：グループ通算制度導入と投資簿価修正</p> <p>◇所得税：士業が支出した任意団体や懇親会等の会費の必要経費性</p> <p>◇資産税：相続人不存在の場合の相続財産管理制度に関する諸問題</p>
第190号	<p>[発刊日] 令和4年11月20日</p> <p>[部数] 4,470部 [本文] 80頁</p> <p>[内容]</p> <p>◇法人税：総合償却法による減価償却</p> <p>◇所得税：「給与等」該当性をめぐる近時の紛争例</p> <p>◇資産税：後発的事由の発生に伴う相続税の更正の請求</p>
第191号	<p>[発刊日] 令和5年1月20日</p> <p>[部数] 4,500部 [本文] 72頁</p> <p>[内容]</p> <p>◇法人税：過少資本税制で「国外支配株主等」に当たるとされた事例</p> <p>◇所得税：使用貸借をめぐる所得税の課税関係</p> <p>◇資産税：相続開始後の相続人の異動と相続税</p>
第192号	<p>[発刊日] 令和5年3月20日</p> <p>[部数] 4,480部 [本文] 80頁</p> <p>[内容]</p> <p>◇法人税：ポイントについての税務処理—主に法人税を中心にして—</p> <p>◇所得税：デジタル社会における副業および就業形態の変化と所得課税—ギグワーカー、テレワーク、ジョブ型雇用—</p> <p>◇資産税：相次相続控除及びこれに関連する相続財産に係る譲渡所得課税の特例の留意点</p>

③ 「入選論文集」

第45回日税研究賞	<p>[発刊日] 令和4年8月31日</p> <p>[部数] 150部 [本文] 68頁</p> <p>[内容] 未公表の入選論文2点</p>
-----------	---

④ 「日税研論集」

第82号	<p>[発刊日] 令和4年11月20日</p> <p>[部数] 1,640部 [本文] 272頁</p> <p>[内容] 収益課税の論点</p>
第83号	<p>[発刊日] 令和5年3月20日</p> <p>[部数] 1,620部 [本文] 249頁</p>

	[内 容] 国境を越える人・財の移動と相続税・贈与税
--	----------------------------

(5) 海外税制等の研究

AOTCA第19回定時総会が、令和4年11月22日～25日にバリで開催され、西村理事長が出席した。

## 2. 研修事業

### (1) 租税ゼミナール運営委員会に関する事項

R04. 05. 16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回租税ゼミナール制作コスト削減に関する検討会議（オンライン開催）</li> <li>・租税ゼミナールの制作コスト削減策の検討 他</li> </ul>
R04. 05. 20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回租税ゼミナールの在り方に関する検討会議（オンライン開催）</li> <li>・税理士事務所職員向け無料研修の検討 他</li> </ul>
R04. 06. 27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税理士事務所職員向け無料研修検討会議（オンライン開催）</li> <li>・税理士事務所職員向け無料研修の検討 他</li> </ul>
R04. 08. 08	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務事例研究ゼミPT（オンライン開催）</li> <li>・税務事例研究ゼミの検討 他</li> </ul>
R04. 09. 07	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回租税ゼミナール運営委員会（書面審議）</li> <li>・租税ゼミナール運営委員会内規の一部変更案について（案）</li> </ul>
R04. 11. 16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回租税ゼミナール運営委員会（オンライン開催）</li> <li>・次年度の租税ゼミナールのテーマ及び講師の選定 他</li> </ul>

### (2) オンライン研修事績に関する事項

#### ① 租税ゼミナール

<令和2年度より配信開始・継続>

○税理士実務に活かす紛争予防税法学—裁判官の法的判断の構造を学ぶ

配信期間	令和3年3月16日～令和5年3月16日 ※配信期間を1年延長
内 容	紛争予防税法学を学ぶことにより税務調査に対する法的対応力を錬成することを目的とする。リーガルマインドを身につけることにより税務調査に対する税法理論の構築のための紛争予防のための税法学を学ぶことにする。注目裁判例を素材に裁判官の法的判断の構造を学び、紛争予防税法学の視点から税務調査対応力を身につけることを目指す。
講 師	増田英敏（専修大学大学院法学研究科教授・法学博士・弁護士）
認定時間	4時間

<令和3年度より配信開始・継続>

○わが国の法人税法の考え方—比較的最近の法改正および裁判例を踏まえて—

配信期間	令和3年4月15日～令和5年4月15日 ※配信期間を1年延長
内 容	法人税法の伝統的・基礎的な項目に止まらず、比較的最近の税制改正や判決等を取り上げることにより、変貌を遂げつつある現代法人税法の背後あるいは土台にある考え方を解き明かしていく。
講 師	渡辺徹也（早稲田大学法学学術院教授）
認定時間	4時間



○「危機の時代」の財政学—税制改革のアジェンダー—

配信期間	令和3年5月17日～令和5年5月17日 ※配信期間を1年延長
内 容	ドイツで発生した財政学を基本に、財政から社会全体を理解する財政社会学の方法論にもとづいて、私たちの生きている状況にアプローチし、それによって未来を志向した税制改革さらには財政改革のアジェンダを明らかにする。
講 師	神野直彦（東京大学名誉教授）
認定時間	4時間

○税務をめぐる最近の動き

配信期間	令和3年6月15日～令和4年6月15日
内 容	税制改正をめぐる最近の動きや最近講師が見聞きした実例で実務上及び理論上問題となっている点について解説する。
講 師	中里 実（東京大学名誉教授）
認定時間	4時間

○税法における経済的合理性基準の意義—行為計算否認不当性要件をめぐる近時の判例の検討—

配信期間	令和3年7月15日～令和4年7月15日
内 容	行為計算否認規定の不当性要件をめぐる近時の判例の検討を通じて、法人税法132条については税法外在的経済的合理性基準の意義、同132条の2については税法内在的経済的合理性基準の意義、を「個別分野別不当性要件の統一的解釈」によって明らかにしていく。
講 師	谷口勢津夫（大阪大学大学院高等司法研究科教授）
認定時間	4時間
共 催	近畿税理士会

○所得税の必要経費の範囲をめぐる紛争例

配信期間	令和3年8月13日～令和4年8月13日
内 容	所得税法45条1項が定める支出項目のうち、家事関連費（1号）、損害賠償金（8号）、一定の租税公課（2号から5号）に関して、具体的な紛争例を素材に、必要経費に算入できないとされる根拠とその範囲を検証する。
講 師	田中 治（同志社大学教授）
認定時間	4時間

○包括的否認規定の多用—もはや伝家の宝刀といえるか—

配信期間	令和3年9月15日～令和4年9月15日
内 容	近年多用されている包括的否認規定の裁判の全容を時系列的に解説する。

講 師	成道秀雄（成蹊大学名誉教授）
認定時間	4時間

○中小企業の事業承継に伴う納税猶予と小規模宅地等及び配偶者居住権

配信期間	令和3年10月15日～令和4年10月15日
内 容	中小企業の事業承継に伴う株式に係る納税猶予と個人事業用資産に係る納税猶予を比較対比し、株式に係る納税猶予を中心とし、個人事業用資産に係る納税猶予については、その概要と小規模宅地等の特定事業用宅地等との比較を解説する。
講 師	岩下忠吾（税理士）
認定時間	4時間

<令和4年度より配信開始>

○相続税と贈与税の統合～資産移転時期の選択に中立的な税制とは～

配信期間	令和4年8月22日～令和5年8月22日
内 容	「資産移転時期の選択に中立的な税制」に関して、大畑智宏税理士との質疑応答を通じ、相続税と贈与税のあり方について実務的な観点も踏まえて考える。
講 師	柴 由花（椋山女学園大学現代マネジメント学部教授）
認定時間	3時間

○租税法における文理解釈の意味と判例の状況

配信期間	令和4年9月15日～令和4年12月28日
内 容	①租税法の解釈は租税法律主義のもとでどのように行われることが予定されているのか、②文理解釈とはどのような解釈なのか、③文理解釈以外の解釈（論理解釈）はどのような場合に許されるのか、④立法趣旨・目的を用いた解釈が課税庁や裁判官に事実上の立法行為を付与するといった危険はないのか、⑤裁判所による租税法の解釈をどのように評価することができるか、⑥解釈通達は、租税法の解釈の範囲内に納まっているか、⑦解釈通達、取扱通達が、立法行為としての機能をはたしていないか、⑧不確定概念の解釈によって、事実上の立法行為（特に租税回避行為否認規定の機能）は行われていないか、⑨課税庁による租税法解釈（通達も含む）の誤りはどのように救済されるか。を中心に検討、解説する。
講 師	占部裕典（弁護士、元同志社大学大学院司法研究科教授）
認定時間	4時間

○財産権と課税

配信期間	令和4年10月17日～令和5年10月17日
内 容	法解釈は、国語の読解問題とは異なる。条文を読むだけでは、文章の

	意味は理解できても、適切な法解釈を行うことはできない。適切な法解釈のためには、文言の背後に存在する歴史の理解が必須である。文章の表面的な意味だけしか考えないと、「課税は憲法上の財産権を侵害する」といった法的に問題のある結論に陥る。ここでは、課税の歴史的背景にふれながら、課税と財産権の関係について真正面から本気の理論的検討を行ってみたい。
講 師	中里 実 (東京大学名誉教授)
認定時間	4 時間

○非課税所得ってなぜ非課税なの？非課税にして不公平にならないの？～所得税法 9条1項の非課税所得に関する現代的問題と解決策～

配信期間	令和4年11月15日～令和5年11月15日
内 容	第1に所得税法9条1項9号所定の「生活用動産の譲渡益」について、フリマアプリやオークションサイト等によりインターネットを介して使用済又は未使用の日用品を高額売却して得た所得もこれに該当するか、第2に同項15号所定の「学資に充てるため給付される金品」について、企業が採用したい学生に学資金を貸与し、就職後に返還免除したときの債務免除益がこれに該当するか、第3に同項18号所定の「突発的な事故により資産に加えられた損害に対する賠償金」について、分譲マンションの瑕疵に対して販売会社から支払われた様々な名目の金員がこれに該当するかを取り上げ、経済的利得でありながら所得税が課されないことから生ずる問題と解決策、また非課税所得の有用性を探る。
講 師	岩崎 政明 (明治大学専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 教授)
認定時間	3 時間

○G20/OECD・IFにより合意されたデジタル経済に関する新課税ルールーデジタルビジネスの課税根拠検討の観点を含めてー

配信期間	令和4年12月15日～令和5年12月15日
内 容	本研修では、2021年10月に多国間合意に至ったデジタル経済に対応する国際課税の新ルールについて、金井恵美子税理士との質疑応答も通じて、新規の理念と執行の仕組みの特徴を解説する。市場国への新たな課税権配分ルールである第1の柱と、軽課税国事業体への15%のグローバルミニマム税を課す第2の柱は、いずれも、これまで100年間遵守されてきた国際課税ルールが、経済のデジタル化の下で機能不全に陥った間隙を埋める役割を果たすものである。前半では、デジタル経済の実態に即した所得課税の新ルールの必要性を理論的に明らかにし、後半では、新ルールの具体的な仕組みを実務家の観点から分析して考察する。
講 師	青山 慶二 (千葉商科大学大学院客員教授)
認定時間	4 時間

○士業が支出した任意団体や懇親会等の会費の必要経費性

配信期間	令和5年1月10日～令和6年1月10日
内 容	<p>弁護士の会務活動に関する支出の必要経費性を否定した東京地裁平成23年判決と、一定の範囲でその必要経費性を肯定した控訴審・東京高裁平成24年判決は、弁護士・税理士業界等において注目を集めた。</p> <p>近時、弁護士・税理士業界等で話題になることが少なくない、ロータリークラブ等の任意団体の会費の必要経費性が争われた事案について東京高裁判決が出された。そこで、士業が支出した任意団体や懇親会等の会費の必要経費性について検討する。また、税理士会の支部は、厚生部主催により、旅行会や様々な行事を行っており、これらの参加費等の必要経費性についても検討する。</p>
講 師	牛嶋 勉 (弁護士・税理士)
認定時間	1.5時間

○「給与等」該当性をめぐる近時の紛争例

配信期間	令和5年3月29日～令和6年3月29日
内 容	<p>事業者が給与等として金員を支給するか、それとも報酬等として支給するかによって、所得税法上および消費税法上、異なる結果が生じる。すなわち、所得税法においては、給与等の支払として源泉徴収をするのか、それとも報酬等の支払として源泉徴収をするのかによって差が生じる。消費税法においては、従業員に支払った給与等については仕入税額控除の対象とはならないが、外注先に業務委託の一環として支払った外注費はその対象となる。</p> <p>このような課税関係の下で、「給与等」と「報酬等」との区分が重要になる。その判断基準は法令上明確に定められておらず、裁判例においても必ずしも一貫したものはない。個々の具体的な事案との関係で、合理的な判断が必要となる。</p>
講 師	田中 治 (大阪府立大学名誉教授)
認定時間	2時間

② 実践ゼミ

○「住宅ローン控除の令和4年分改正と注意点」

配信期間	令和4年11月1日～令和4年11月15日
講 師	土屋栄悦 (税理士)
認定時間	0.5時間

○「賃上げ促進税制のポイント 中小企業向け～令和4年4月1日以降開始事業年度」

配信期間	令和4年11月16日～令和4年11月30日
講 師	北澤淳 (税理士)
認定時間	0.5時間

- 「電子帳簿保存法の基本と具体的対応—国税関係帳簿書類の電子保存及びスキヤナ保存—」

配信期間	令和4年12月1日～令和4年12月14日
講師	若林俊之（税理士）
認定時間	0.5時間

- 「電子帳簿保存法の基本と具体的対応～電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存～」

配信期間	令和4年12月15日～令和5年1月4日
講師	鈴木涼介（税理士）
認定時間	0.5時間

- 「令和5年度資産課税の改正～令和5年度税制改正大綱の速報解説～」

配信期間	令和5年1月5日～令和5年1月15日
講師	柏木修一（税理士）
認定時間	0.5時間

- 「令和5年度消費税法改正～令和5年度税制改正大綱の速報解説～」

配信期間	令和5年1月16日～令和5年1月31日
講師	渡辺章（税理士）
認定時間	0.5時間

- 「確定申告の実務—令和4年度確定申告の手引き編」

配信期間	令和5年2月1日～令和5年2月15日
講師	今中明子（税理士）
認定時間	0.5時間

- 「確定申告期の実務—令和4年度 消費税・贈与税その他各手引き等から確認—」

配信期間	令和5年2月16日～令和5年2月28日
講師	酒井勇樹（税理士）
認定時間	0.5時間

- 「所得税の注意事項～雑所得の範囲～」

配信期間	令和5年3月1日～令和5年3月15日
講師	土屋栄悦（税理士）
認定時間	0.5時間

○「改正NISAと証券税制のあらまし」

配信期間	令和5年3月16日～令和5年3月31日
講師	柴原一（税理士）
認定時間	0.5時間

### 3. 表彰事業

租税等に関する未公表論文及び既公表論文・著書を公募し、そのうち秀逸と認められる論文等を表彰することにより、租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上を目的として、日税連との共催により、下記のとおり「日税研究賞」を実施した。

#### (1) 第45回「日税研究賞」

令和4年2月1日から3月31日までに応募のあった25点（未公表論文21点〔研究者の部5点、税理士の部12点、実務家の部1点、一般の部3点〕、既公表論文・著書4点〔研究者の部1点、税理士の部2点、一般の部1点〕）について、第1次、第2次選考委員会の審査を経て、次のとおり、2点の論文を「日税研究賞入選」とし、さらに、この賞に準ずると認められたものとして2点の論文・著書を「選考委員会賞」と決定した。

「日税研究賞入選」授賞者の表彰は、日税連第66回定期総会（令和4年7月28日、帝国ホテルにて開催）において行い、授賞論文は「入選論文集」に収録し令和4年8月31日に発刊した。なお、「選考委員会賞」授賞者の表彰は、賞状と記念品を贈ることにより行った。

#### ◎日税研究賞入選（未公表論文2点）

##### ○税理士の部 1点

「現物出資が行われた場合の消費税の課税標準に関する一考察」

川上悠季氏（名古屋税理士会）

##### ○実務家の部 1点

「移転価格税制における関連者間債務保証取引について—保証料率の独立企業間価格を中心として—」

高橋隼人氏（国家公務員）

#### ◎選考委員会賞（著書1点、未公表論文1点）

##### ○税理士の部 1点

『日本の税制（古代篇）—人はこうして税を納めてきた—』（清文社）

吉田實男氏（近畿税理士会）

##### ○一般の部 1点

「通貨発行益と中央銀行自己資本の財政法的構造」

北村 仁氏（東京大学大学生）

（2）第46回「日税研究賞」

令和4年12月から令和5年2月までの間に、主要租税関係雑誌並びに各税理士会会報等に募集広告を掲載したほか、募集チラシを作成して租税関連の学会に所属する大学教員や主要関係大学等631か所に配布し、周知を依頼する等、広報を行った。

その結果、応募期限の令和5年3月末日までに、合計29点（未公表論文22点〔研究者の部5点、税理士の部9点、実務家の部4点、一般の部4点〕、既公表論文・著書7点〔研究者の部3点、税理士の部3点、実務家の部1点〕）の応募があった。



## II 租税図書室運営事業（公益目的事業2）

### 1. 図書室運営委員会に関する事項

第1回	R04. 04. 05	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 図書室運営委員会委員の自己紹介</li> <li>2 「図書室運営委員会」設置趣旨</li> <li>3 図書室関係規定の確認</li> <li>4 図書室業務マニュアル) について</li> <li>5 図書室の設置目的について[設立時の考え方]</li> <li>6 現在の運営状況について</li> <li>7 図書購入の方針</li> <li>8 大学との連携</li> <li>9 事業本部との連携</li> <li>10 会議日程、その他</li> </ol>
第2回	R04. 06. 02	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第1回図書室運営委員会の検討内容の確認</li> <li>2 図書室の夏期休室と感染対応について</li> <li>3 図書室利用に関する内規の一部変更案について</li> <li>4 図書棚卸のための休室について</li> <li>5 図書の購入・廃棄処分について</li> <li>6 図書の運営、評価、分析について</li> <li>7 図書室のサービス向上について</li> <li>8 図書室のあり方について</li> <li>9 職員研修について</li> <li>10 大学との連携について</li> <li>11 日税連・事業本部及び日本税協連（日本税理士協同組合連合会）との連携について</li> <li>12 販売図書の取扱いについて</li> <li>13 次回会議日程について</li> </ol>
第3回	R04. 09. 28	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 図書室の運営状況について</li> <li>2 コピーサービスの見直しについて</li> <li>3 蔵書点検のあり方について</li> <li>4 今後の検討課題について</li> <li>5 その他</li> </ol>
第4回	R04. 12. 23	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 定例報告(来室者数、サービス利用者数、受入・除籍冊数)</li> <li>2 図書棚卸のための休室について</li> <li>3 「レファレンス協同データベース」の参加について</li> <li>4 職員研修について</li> <li>5 DVD資料のウェブデータベースへの変更について</li> <li>6 図書館システムの保守契約について</li> <li>7 LED交換工事について</li> </ol>

## 2. 蔵書数

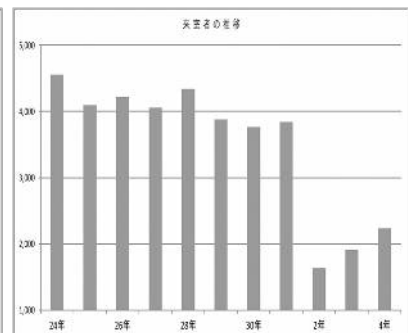
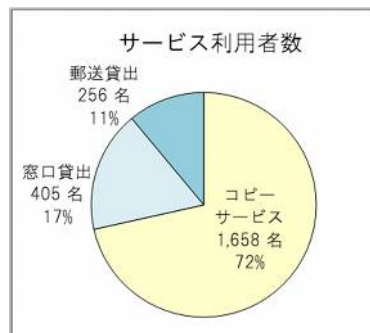
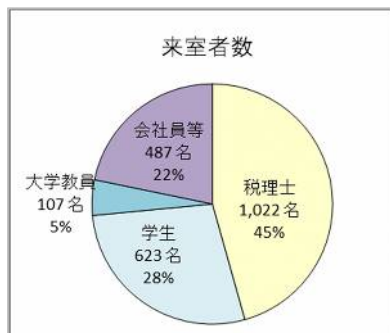
令和5年3月31日現在蔵書数は22,151冊を数える。当期は409冊を受入れ、104冊を除籍した。逐次刊行物（大学紀要も含む。）は、和洋併せて418種を受入れている。図書数は次のとおり。

(単位:冊)					
	令和4.3.31	受入	除籍	令和5.3.31	増減
和書	20,345	406	104	20,647	302
洋書	1,501	3	0	1,504	3
計	21,846	409	104	22,151	305

## 3. 利用者数

(単位:人)

		来室者数				サービス利用者数				
		税理士	学生	大学教員	会社員等	コピーサービス	窓口貸出	郵送貸出		
令和4年	4月(19日)	137	69	29	8	31	192	133	31	28
	5月(18日)	150	69	33	11	37	210	165	29	16
	6月(21日)	186	83	48	8	47	165	114	31	20
	7月(19日)	192	85	41	13	53	209	139	50	20
	8月(22日)	240	104	61	12	63	175	125	26	24
	9月(19日)	242	119	73	9	41	250	190	37	23
	10月(20日)	254	126	72	9	47	209	136	44	29
	11月(20日)	221	87	84	12	38	208	137	42	29
	12月(19日)	217	77	87	6	47	260	203	44	13
令和5年	1月(16日)	140	71	39	4	26	166	131	14	21
	2月(19日)	123	58	32	7	26	129	90	21	18
	3月(22日)	137	74	24	8	31	146	95	36	15
合計	(234日)	2,239	1,022	623	107	487	2,319	1,658	405	256
前年度	(221日)	1,910	771	624	106	409	3,740	2,935	496	309



#### 4. OPACアクセス数

(単位: 件)

上半期		総アクセス数	下半期		総アクセス数
令和4年	4月	91,177	令和4年	10月	70,514
	5月	78,024		11月	69,831
	6月	74,429		12月	65,664
	7月	87,392	令和5年	1月	68,105
	8月	81,129		2月	65,305
	9月	80,178		3月	67,953
小計		492,329	小計		407,372
			合計		899,701
			前年度		996,448

### Ⅲ 税務相談事業（公益目的事業3）

#### 1. 税務相談事業

##### （1）税務相談室運営委員会等に関する事項

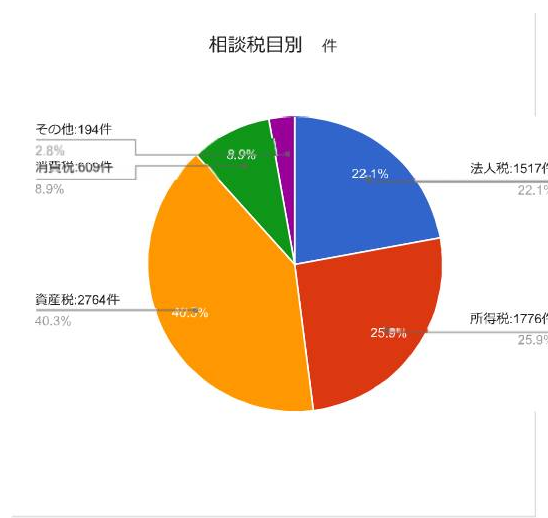
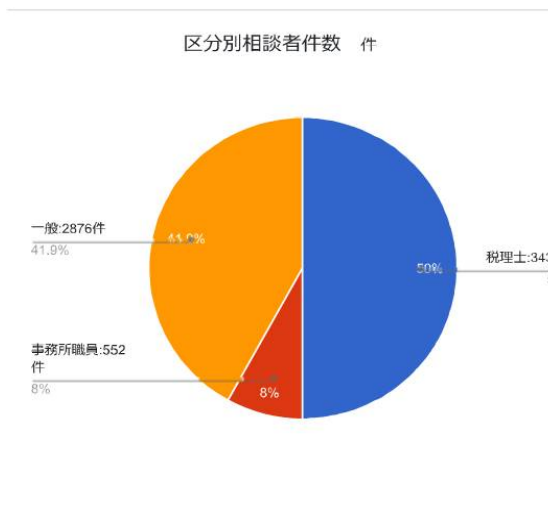
R04. 10. 24	令和4年度税務相談室相談員・執行役員懇談会 1 令和4年度上半期税務相談室受付事績の報告 2 令和3年度税務相談室受付事績の報告 3 相談員からの相談業務全般に関する意見・要望について 4 相談者からの相談室に関する意見・要望について 5 その他
R05. 02. 22	令和4年度税務相談室相談員・執行役員懇談会 1 令和4年度上半期税務相談室受付事績の報告 2 令和3年度税務相談室受付事績の報告 3 相談員からの相談業務全般に関する意見・要望について 4 相談者からの相談室に関する意見・要望について 5 その他
R05. 03. 29	令和5年度税務相談室相談員打合せ会 1 税務相談室受付事績 2 相談室の運営(運営細則) 3 相談体制について (1)相談対応マニュアル (2)税務相談室 Web 相談受付簿マニュアル (3)税務相談室参考図書 (4)税務相談室スケジュール (5)ご提出依頼資料 4 その他

(2) 相談事績に関する事項

① 相談件数（1日平均件数、相談者区分別件数及び相談税目別件数）

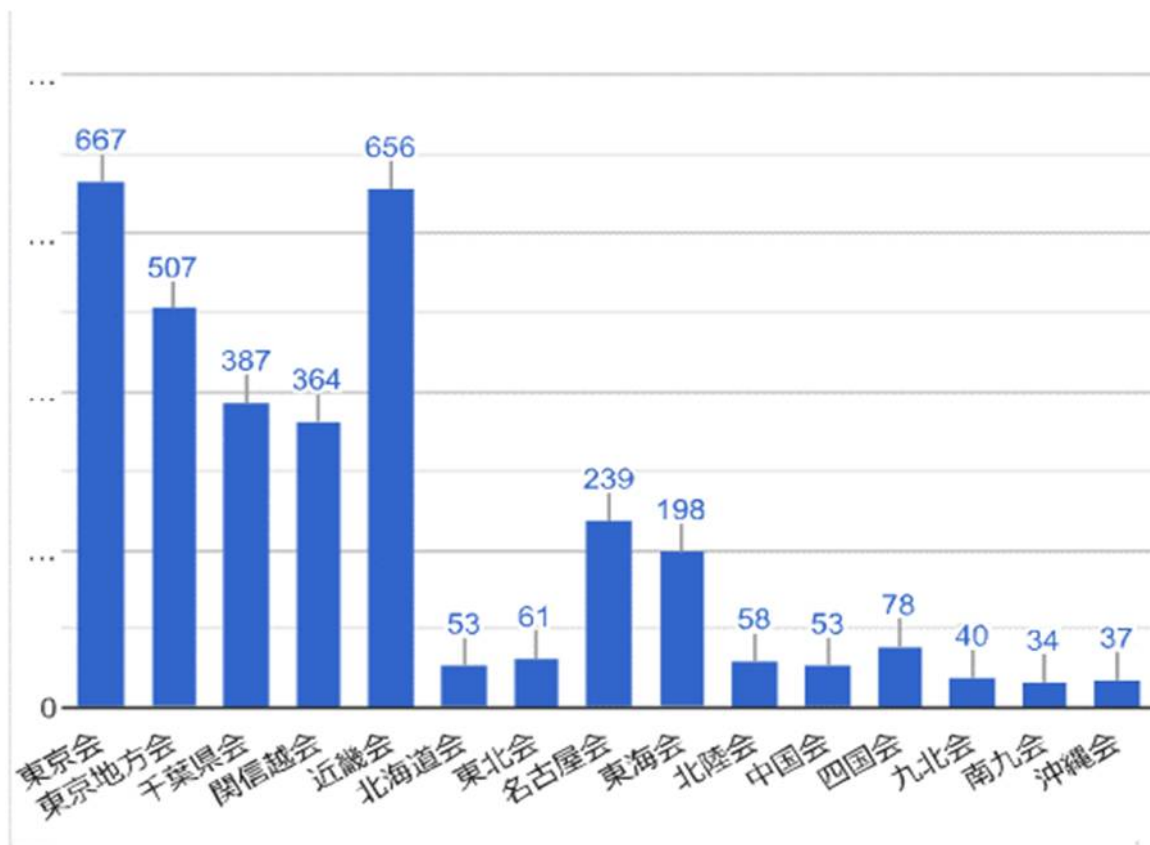
2022年度 (開室日数)	4月 (20日開)	5月 (19日開)	6月 (22日開)	7月 (20日開)	8月 (19日開)	9月 (20日開)	10月 (20日開)	11月 (20日開)	12月 (18日開)	1月 (16日開)	2月 (19日開)	3月 (22日開)	合計	前年度 3月まで	前年 対比	開室 からの 累計
税理士	279	281	309	283	263	344	276	294	229	198	317	359	3,432	3,964	86%	63,781
事務所職員	57	47	39	49	36	58	39	46	50	27	58	46	552	477	115%	1,029
一般	201	187	226	164	199	212	259	315	224	228	342	319	2,876	3,238	88%	57,102
相談件数	537	515	574	496	498	614	574	655	503	453	717	724	6,860	7,679	89%	121,912
平均件数	27	27	26	25	26	31	29	33	28	28	38	33	29	33	87%	36

2022年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度 3月まで	前年 対比	開室 からの 累計
法人税	129	173	165	124	114	167	129	136	94	89	94	103	1,517	1,716	88%	32,070
所得税	144	88	102	89	96	111	115	182	140	141	299	269	1,776	2,052	86%	30,971
資産税	215	185	249	231	216	277	246	251	198	164	268	264	2,764	3,148	87%	45,062
消費税	42	52	44	34	52	44	65	64	53	45	44	70	609	561	108%	9,276
その他	7	17	14	18	20	15	19	22	18	14	12	18	194	202	96%	4,331
小計	537	515	574	496	498	614	574	655	503	453	717	724	6,860	7,679	89%	121,912



② 税理士の所属税理士会別相談件数

2022年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度 3月まで	前年 対比	開室 からの 累計
東京会	58	60	75	57	42	64	50	57	45	34	58	67	667	942	70%	17,023
東京地方会	37	33	33	47	48	62	36	47	40	32	46	46	507	556	91%	9,967
千葉県会	31	32	36	37	29	38	23	23	36	32	33	37	387	328	117%	4,600
関信越会	31	28	32	35	25	27	27	34	32	15	44	34	364	418	87%	7,479
近畿会	49	44	78	47	49	58	66	65	34	33	52	81	656	822	79%	7,276
北海道会	5	2	5	2	3	9	6	5	5	4	3	4	53	44	120%	701
東北会	8	5	5	4	3	10	3	11	0	3	3	6	61	95	64%	1,731
名古屋会	24	27	12	14	13	11	19	16	15	18	33	37	239	218	109%	3,764
東海会	13	16	12	15	20	29	18	10	11	10	22	22	198	200	99%	3,270
北陸会	6	3	5	5	10	8	10	5	0	2	1	3	58	65	89%	1,476
中国会	0	6	4	2	6	8	6	6	1	6	4	4	53	71	74%	1,523
四国会	9	14	5	5	7	5	5	6	5	3	7	7	78	72	108%	1,624
九北会	3	7	2	4	3	4	1	2	2	4	4	4	40	38	105%	750
南九会	2	2	2	7	2	4	2	1	3	1	3	5	34	54	62%	1,547
沖縄会	3	2	3	2	3	7	4	6	0	1	4	2	37	41	90%	577
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	473
相談件数	279	281	309	283	263	344	276	294	229	198	317	359	3,432	3,964	86%	63,781



## IV 対外広報活動の展開と情報サービス充実の推進

### 1. 広報委員会等に関する事項

#### (1) 広報委員会

R04. 09. 07	・ 第1回広報委員会（書面決議） 広報活動に関する実施細則の一部変更案について
R05. 01. 13	・ 第2回広報委員会（オンライン開催） 当センターの広報ツール・HPの改修について 他

#### (2) メルマガ・ツール小委員会

R04. 04. 07	・ 第1回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） 当センターのメールマガジンについて 他
R04. 05. 18	・ 第2回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） 当センターに関する広報ツールのデザインについて 他
R04. 06. 16	・ 第3回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） 当センターに関する広報ツールのデザインについて 他
R04. 08. 03	・ 第4回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） 当センターに関する広報ツールデザインについて 他
R04. 08. 31	・ 第5回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） 当センターに関する広報ツールデザインについて 他
R04. 09. 27	・ 第6回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） 日税研の事業広告について 他
R04. 11. 01	・ 第7回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） 日税研ニュースについて 他
R04. 12. 07	・ 第8回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） 日税研メールマガジンについて 他
R05. 01. 12	・ 第9回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） 日税研ニュースについて 他
R05. 02. 15	・ 第10回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） メールマガジンの掲載項目について 他
R05. 03. 09	・ 第11回メルマガ・ツール小委員会（オンライン開催） 広報用チラシの作成について 他

#### (3) ホームページ小委員会

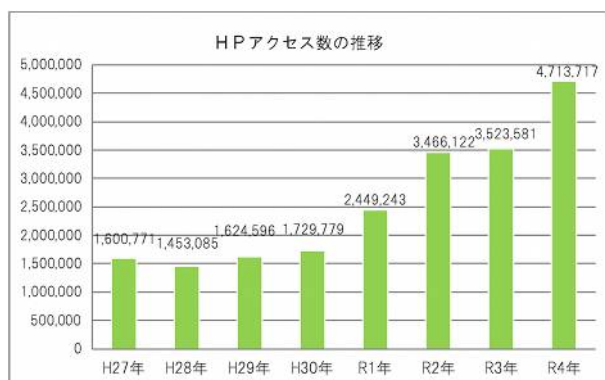
R04. 04. 08	・ 第1回ホームページ小委員会（オンライン開催） 当センターのホームページについて
R04. 05. 24	・ 第2回ホームページ小委員会（オンライン開催） 当センターのホームページの改善について 他

R04. 07. 14	・第3回ホームページ小委員会（オンライン開催） 当センターのホームページの改善について 他
R04. 09. 06	・第4回ホームページ小委員会（オンライン開催） 当センターのホームページの改善について 他
R04. 10. 17	・第5回ホームページ小委員会（オンライン開催） 当センターのホームページの改善について 他
R05. 01. 24	・第6回ホームページ小委員会（オンライン開催） 当センターのホームページの改善について 他

## 2. 広報実績に関する事項

当センターの事業に関するPR活動及び賛助会員入会勧奨用資料の作成として次の事業を実施した。

- (1) 日税連会報「税理士界」において事業活動の周知
- (2) パンフレット、会員募集チラシの刷新
- (3) 各税理士会の証票交付式においてパンフレット等の配布
- (4) 各税理士会の理事会・支部長会において機関誌「税研」のPR版等の配布と理事長等による入会勧奨
- (5) 各税理士会に対する租税ゼミナール等の周知依頼
- (6) メールマガジンの構成見直しと判例解説記事の配信（令和5年3月31日現在のメールマガジン登録者数4,137人）
- (7) ホームページの改善のための検討（令和5年3月31日現在のホームページアクセス数4,713,717件）





## V 収益目的事業

### 1. 税理士登録時研修用テキスト受託制作事業

今年度は日税連からの発注はなかった。

### 2. 税理士登録時研修用ビデオ受託制作事業

今年度は日税連からの発注はなかった。

## VI 相互扶助等事業（共益目的事業）

### 1. 税理士会会員に対する業務支援事業

#### （1）税理士職業賠償責任事例検討ゼミ

##### ① 共催

近畿税理士会	〔日 程〕 令和4年 5月31日 〔会 場〕 近畿税理士会館 〔講 師〕 業務対策部員 〔ビデオ配信研修〕
東京地方税理士会	〔日 程〕 令和4年11月11日 〔会 場〕 東京地方税理士会館 〔講 師〕 中島孝一（税理士） 〔ビデオ配信研修〕
沖縄税理士会	〔日 程〕 令和4年11月15日 〔会 場〕 沖縄産業支援センター 〔講 師〕 杉本京子（東京海上日動(株)広域法人部法人第二課担当課長） 〔申込者数〕 31名（ビデオ収録・配信もあり）
東京税理士会	〔日 程〕 令和5年 3月30日 〔会 場〕 東京税理士会館 〔講 師〕 増田英敏（専修大学法学部教授） 〔申込者数〕 144名

##### ② 収録映像

#### ○「税理士職業賠償責任保険ゼミDVD」（全2巻）

〔発刊日〕 令和5年3月13日

〔テーマ〕（第1巻）税理士職業賠償責任保険事故事例にみる消費税の  
チェックポイント

（第2巻）消費税インボイス制度

〔講 師〕 金井 恵美子（税理士）

〔認定時間〕（第1巻） 2時間

（第2巻） 2.5時間

#### （2）自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより委託された「令和5年度版自己診断チェックリス

ト」の制作に当たり、令和4年度版をもとに全編に亘り所要の改訂を行った。

(3) 日税研通信ゼミ

今年度の申請は58件（前年度84件）あり、審査の結果56件を認定した。

## ＜管理部門＞

### 1. 役員会等に関する事項

#### (1) 執行打合せ

第1回	R04. 04. 20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>《協議決定事項》</li> <li>1 事務局レイアウトの変更</li> <li>2 日税研究賞実施細則の一部変更案</li> <li>3 税務相談運営細則の一部変更</li> <li>4 就業規程等一部変更案</li> <li>5 諸規則見直しPT</li> <li>6 サイボウズIDの付与</li> <li>《報告事項（ひかり回線への変更等ほか）》</li> </ul>
第2回	R04. 05. 17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>《協議決定事項》</li> <li>1 第1回常務理事会議題案</li> <li>2 事務局レイアウトの変更</li> <li>3 諸規則見直しPTの設置案</li> <li>《報告事項（賛助会員増強策ほか）》</li> </ul>
第3回	R04. 05. 31	<p>(決議の省略)</p> <p>《書面により決議があったものとみなされた事項》</p> <p>一 税務相談室の相談時間変更（「税務相談室運営細則」の一部変更）について</p>
第4回	R04. 06. 28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>《協議決定事項》</li> <li>1 賛助会員の動向・税理士会への周知活動</li> <li>2 賛助会員入会手続きの利便性向上</li> <li>3 図書室利用に関する内規の一部変更案</li> <li>4 規則見直しPTに対する諮問案</li> <li>5 事務局レイアウトの変更</li> <li>6 社内ネットワーク</li> <li>《報告事項（第1回評議員会議議題案ほか）》</li> </ul>
第5回	R04. 07. 22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催</li> <li>1 賛助会員の動向</li> <li>2 税理士会への周知活動</li> <li>3 規則見直しPT</li> <li>4 共同研究会及び租税法事例研究会</li> <li>5 編集委員会</li> </ul>

		6 日税研究賞 7 租税ゼミナール、日税研通信ゼミ、税理士職業賠償責任ゼミ 8 税務相談室 9 図書室 10 広報委員会 11 AOTCA 12 事務局 13 主要会議日程
第6回	R04. 08. 23	・オンライン開催 《協議決定事項》 1 規程の見直し案 2 各税理士会の賛助会員の加入状況と増強策 3 大学会員の増強策 4 図書販売 《報告事項（諸規則見直しPTの諮問内容ほか）》
第7回	R04. 09. 27	・オンライン開催 《協議決定事項》 1 各税理士会の賛助会員の加入状況と増強策 2 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更(案)について 3 有価証券の状況 4 日税研究賞 5 図書室の開室時間について 6 事務局(パート職員、サーバ移動) 《報告事項（共同研究・事例研究ほか）》
第8回	R04. 10. 26	・オンライン開催 《協議決定事項》 1 社内ネットワークおよびレイアウト変更 2 謝金システムの概要と伝票の流れ 3 日税研選考委員長を選任 4 各税理士会の賛助会員の加入状況と増強策 5 有価証券の状況 6 自主研究会への対応 7 通信ゼミ細則の一部変更 8 令和5年度相談員募集 《報告事項（常務理事会報告）》
第9回	R04. 11. 28	・オンライン開催 《協議決定事項》 1 令和4年度上半期事業報告(案)について 2 令和4年度上半期計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録(案)について

		<p>3 育児休業等に関する規程及び介護休業等に関する規程の一部変更案について</p> <p>4 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更案について</p> <p>5 常務理事会議題</p> <p>6 社内ネットワーク等</p> <p>《報告事項(各税理士会の賛助会員の加入状況と増強策ほか)》</p>
第10回	R. 4. 12. 13	<p>・オンライン開催</p> <p>《協議決定事項》</p> <p>1 理事会議題</p> <p>2 社内ネットワーク等</p> <p>《報告事項(各税理士会の賛助会員の加入状況と増強策)》</p>
第11回	R05. 01. 25	<p>《協議決定事項》</p> <p>1 賛助会員規程の一部変更案</p> <p>2 図書室管理運営細則の一部変更案</p> <p>3 税務相談室運営細則の一部変更案</p> <p>4 会員管理システム改修PT設置要綱案</p> <p>5 事業計画案・予算案策定の基本方針</p> <p>6 図書室書籍の評価</p> <p>7 常務理事会議題</p> <p>8 理事会議題</p> <p>9 販売図書用図書管理のあり方</p> <p>《報告事項(各税理士会の賛助会員の加入状況と増強策ほか)》</p>
第12回	R05. 02. 13	<p>・オンライン開催</p> <p>《協議決定事項》</p> <p>1 令和5年度事業計画(案)</p> <p>2 令和5年度収支予算(案)</p> <p>3 賛助会員規程の一部変更案</p> <p>4 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更案</p> <p>5 特定個人情報の取扱いに関する規程の一部変更案</p> <p>6 事務局職員就業規程の一部変更案</p> <p>7 委員会の会議運営に関する規定の統一</p> <p>8 令和5年度運営資金短期借入限度額の決定</p> <p>9 役員賠償責任保険及びサイバー保険の継続付保</p> <p>10 常務理事会議題</p> <p>11 理事会議題</p> <p>12 臨時評議員会付議議案</p> <p>《報告事項(各税理士会の賛助会員の加入状況と増強策ほか)》</p>

第13回	R05. 03. 16	《協議決定事項》 1 職員退職後の人事配置について 2 大学会員の増強策 3 インボイス登録番号の取得 4 諸規則見直し特別委員会 5 新型コロナ5類引き下げによる諸検討 6 販売図書用倉庫の廃止～販売図書の見える化～ 7 デジタル化特別委員会設置 8 倉庫保管書類の一覧表 《報告事項(各税理士会の賛助会員の加入状況と増強策ほか)》
------	-------------	--

(2) 常務理事会

第1回	R04. 05. 26	《協議決定事項》 一 令和3年度事業報告(案)について 二 令和3年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録(案)について 三 理事の追加選任について 四 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について 五 就業規程等の一部変更案及びパート職員就業規則案 六 日税研究賞実施細則の一部変更(案)について 七 税務相談室運営細則の一部変更(案)について 八 会議室利用細則(案)について 九 諸規定見直しプロジェクトチーム(P T)設置要綱(案)について 十 広報活動に関する実施細則の一部変更(案)について 十一 第1回理事会付議議案について 《報告事項》 1 税理士会への周知活動について 2 日税連税法データベースとの打合せ会について 3 主要会議日程について 4 その他
第2回	R04. 06. 03	(決議の省略) 《書面により決議があったものとみなされた事項》 一 会議室利用細則案について
第3回	R04. 08. 15	《書面により決議があったものとみなされた事項》 一 諸規定見直しプロジェクトチーム(P T)設置要綱の一部変更について

第4回	R04. 09. 30	<p>(決議の省略)</p> <p>《書面により決議があったものとみなされた事項》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 広報活動に関する実施細則の一部変更案について</li> <li>二 ホームページ管理運用細則の一部変更案について</li> <li>三 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更案について</li> </ol>
第5回	R04. 11. 29	<p>《協議決定事項》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 令和4年度上半期事業報告(案)について</li> <li>二 令和4年度上半期計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録(案)について</li> <li>三 育児休業等に関する規程及び介護休業等に関する規程の一部変更案について</li> <li>四 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更案について</li> <li>五 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更案について</li> <li>六 第2回理事会付議議案について</li> </ol> <p>《報告事項》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和4年5月1日以降の職務執行状況について</li> <li>2 日税研究賞選考委員長の選任について</li> <li>3 賛助会員の入会勸奨及び勸奨結果について</li> <li>4 主要会議日程その他</li> </ol>
第6回	R05. 02. 21	<p>《協議決定事項》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 令和5年度事業計画(案)について</li> <li>二 令和5年度収支予算(案)について</li> <li>三 賛助会員規程の一部変更案について</li> <li>四 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更案について</li> <li>五 特定個人情報の取扱いに関する規程の一部変更案について</li> <li>六 事務局処務規程の一部変更案について</li> <li>七 事務局職員就業規程の一部変更案について</li> <li>八 委員会の会議運営に関する規程の統一について</li> <li>九 図書室管理運営細則の一部変更案について</li> <li>十 第三回理事会付議議案について</li> <li>十一 臨時評議員会付議議案について</li> <li>十二 令和5年度運営資金短期借入限度額の決定について</li> <li>十三 役員賠償責任保険及びサイバー保険の継続付保について</li> </ol> <p>《報告事項》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 賛助会員の入会勸奨及び勸奨結果について</li> <li>2 令和4年度税務相談室運営状況について</li> <li>3 令和4年度図書室運営状況について</li> <li>4 今後の会議日程について</li> <li>5 その他</li> </ol>



(3) 理事会

第1回	R04. 06. 08	<p>《決議事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 令和3年度事業報告(案)について</li> <li>二 令和3年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算)及び附属明細書並びに財産目録(案)について</li> <li>三 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について</li> <li>四 就業規程等の一部変更案及びパート職員就業規則案について</li> </ul> <p>《報告事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 日税研究賞実施細則の一部変更について</li> <li>2 税務相談室運営細則の一部変更について</li> <li>3 諸規定見直しプロジェクトチーム(P T)設置要綱について</li> <li>4 広報活動に関する実施細則の一部変更について</li> <li>5 会議室利用細則について</li> <li>6 新型コロナウイルス感染リスク軽減のための暫定的取扱いについて</li> <li>7 令和3年12月1日以降の職務執行状況について</li> <li>8 今後の会議日程について</li> <li>9 その他</li> </ul>
第2回	R04. 12. 21	<p>《決議事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 令和4年度上半期事業報告(案)について</li> <li>二 令和4年度上半期計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録(案)について</li> <li>三 育児休業等に関する規程及び介護休業等に関する規程の一部変更案について</li> </ul> <p>《報告事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 諸規定見直しプロジェクトチーム(P T)設置要綱の一部変更について</li> <li>2 広報活動に関する実施細則の一部変更案について</li> <li>3 ホームページ管理運用細則の一部変更案について</li> <li>4 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更案について</li> <li>5 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更案について</li> <li>6 日税研究賞選考委員長の選任について</li> <li>7 令和4年5月1日以降の職務執行状況について</li> <li>8 今後の会議日程について</li> <li>9 その他</li> </ul>
第3回	R05. 03. 01	<p>《決議事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 令和5年度事業計画(案)について</li> <li>二 令和5年度収支予算(案)について</li> </ul>

		<p>三 賛助会員規程の一部変更（案）について</p> <p>四 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更案について</p> <p>五 特定個人情報の取扱いに関する規程の一部変更案について</p> <p>六 事務局処務規程の一部変更案について</p> <p>七 事務局職員就業規程の一部変更（案）について</p> <p>八 委員会の会議運営に関する規程の統一について</p> <p>九 令和5年度運営資金短期借入限度額の決定について</p> <p>十 臨時評議員会の日時、場所及び目的について</p> <p>十一 役員賠償責任保険及びサイバー保険の継続付保について</p> <p>《報告事項》</p> <p>1 令和4年度税務相談室運営状況について</p> <p>2 令和4年度図書室運営状況について</p> <p>3 今後の会議日程について</p>
--	--	--

(4) 評議員会

定時 評議員会	R04. 06. 29	<p>《決議事項》</p> <p>第1号議案 令和3年度事業報告承認の件</p> <p>第2号議案 令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件</p> <p>第3号議案 役員等候補選出委員会委員の選任の件</p> <p>《報告事項》</p> <p>1 就業規程等の一部変更及びパート職員就業規則の制定について</p> <p>2 日税研究賞実施細則の一部変更について</p> <p>3 税務相談室運営細則の一部変更について</p> <p>4 広報活動に関する実施細則の一部変更について</p> <p>5 諸規定見直しプロジェクトチーム（P T）設置要綱について</p> <p>6 令和3年12月1日以降の職務執行状況について</p> <p>7 今後の会議日程について</p> <p>8 その他</p>
臨時 評議員会	R05. 03. 22	<p>《決議事項》</p> <p>第1号議案 令和5年度事業計画承認の件</p> <p>第2号議案 令和5年度収支予算承認の件</p> <p>《報告事項》</p> <p>1 賛助会員規程の一部変更について</p> <p>2 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更について</p> <p>3 特定個人情報の取扱いに関する規程の一部変更につ</p>

		いて 4 事務局処務規程の一部変更について 5 事務局職員就業規程の一部変更について 6 委員会の会議運営に関する規程の統一について 7 令和4年5月1日以降の理事の職務執行状況について 8 今後の会議日程について 9 その他
--	--	---

(5) 監事会

第1回	R04. 06. 02	一 令和3年度の業務及び会計の監査について 二 その他
第2回	R04. 12. 02	一 令和4年度上半期の業務及び会計の監査について 二 その他

(6) 諸規定見直しプロジェクトチーム (PT)

第1回	R04. 09. 27	一 座長の互選について 二 今後のPTの進め方について 三 会議日程その他
第2回	R04. 10. 31	一 育児・介護休業等に関する規程の見直し 二 特別休暇に関する見直し 三 時間外手当に関する検討 四 人事評価の見直し (賞与評価・給与テーブル等) 五 次回会議日程その他
第3回	R04. 11. 24	(決議の省略) ≪書面により決議があったものとみなされた事項≫ 一 育児休業規程の一部変更案について 二 介護休業規程の一部変更案について
第4回	R04. 12. 08	一 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更案 二 特定個人情報の取扱いに関する規程の一部変更案 三 前回までの議論の確認等 四 次回会議日程その他
第5回	R05. 01. 25	一 会議運営に関する規定の統一について 二 事務局職員就業規則一部変更その他

2. 顧問会に関する事項

今年度の顧問会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止することを決定した。

### 3. 賛助会員に関する事項

会員数の維持・増加を図るため、理事長ほか関係役員が日税連・税理士会の理事会等に出席のうえ当センターの事業を説明のうえ入会勧奨への協力要請を行ったほか、機関誌、日税連・各税理士会の会報等への記事掲載等、あらゆる機会を捉えて入会勧奨に努めた。

さらに、現会員の退会防止のため、電話による会費未納者への会員継続のお願いを引き続き強化した。

(令和5年3月現在：口座振替利用者数2,845件)

#### (1) 入退会の状況

会員種別	R4. 4. 1	入会	退会	R5. 3. 31	増減
普通会員	3,051	127	163	3,015	-36
内訳					
税理士	2,872	113	147	2,838	-34
研究者等	179	14	16	177	-2
特別会員	541	33	23	551	10
内訳					
税理士	481	30	22	489	8
研究者等	60	3	1	62	2
法人会員	85	7	2	90	5
内訳					
税理士法人	42	6	1	47	5
一般法人	43	1	1	43	0
支援会員	494	0	1	493	-1
学生会員	0	335	335	0	0
大学会員	60	5	1	64	4
名誉会員	48	0	0	48	0
賛助会員数	4,279	507	525	4,261	-18

\*上記の入退会は、会員の税理士登録の変更(新規登録・抹消)・会員種別の変更、再入会者を含む。

\*学生会員は、年度末をもって会員有効期限を迎えるため、この地点で一斉退会とする。

令和5年3月

税理士会別賛助会員数

	前年度末会員数	年度末会員数	税理士会会員数
東 京	770	769	24,031
東京地方	193	197	5,083
千 葉 県	99	104	2,543
関東信越	318	319	7,582
近 畿	732	709	15,280
北 海 道	72	69	1,885
東 北	192	188	2,501
名 古 屋	190	188	4,799
東 海	181	190	4,376
北 陸	103	104	1,450
中 国	160	153	3,226
四 国	99	94	1,652
九州北部	116	117	3,523
南九州	94	92	2,275
沖 縄	34	34	486
合 計	3,353	3,327	80,692

## 大学会員一覧

あ	朝日大学
	大阪経済大学(2)
	大阪大学
	大阪府立大学
	大原大学院大学
か	岡山大学
	嘉悦大学
	香川大学
	学習院大学
	鹿児島大学
	金沢大学
	関西大学
	関西学院大学
	関東学院大学
き	九州国際大学
	九州情報大学
	京都大学
	京都橘大学
く	熊本学園大学
	久留米大学
け	慶應義塾大学
こ	神戸学院大学
	神戸大学
	国士舘大学
さ	埼玉学園大学
	札幌大学
し	滋賀大学
	事業創造大学院大学
せ	信州大学
	成蹊大学
	西南学院大学
た	専修大学(2)
	拓殖大学
ち	千葉経済大学
	千葉商科大学
	中央大学(2)
と	東亜大学
	東海学園大学
	東京経済大学
	東京大学
	同志社大学
	東北大学
	富山大学
な	名古屋学院大学
	名古屋経済大学
	名古屋大学
に	新潟大学
	日本大学
ふ	福岡大学
	富士大学
ほ	北海道大学
む	武蔵野大学
	明治大学
め	明治学院大学
	明星大学
も	桃山学院大学総合研究所
よ	横浜国立大学
り	立教大学
	立命館大学
れ	LEC東京リカマルインテ <sup>®</sup> 大学院大学
わ	早稲田大学

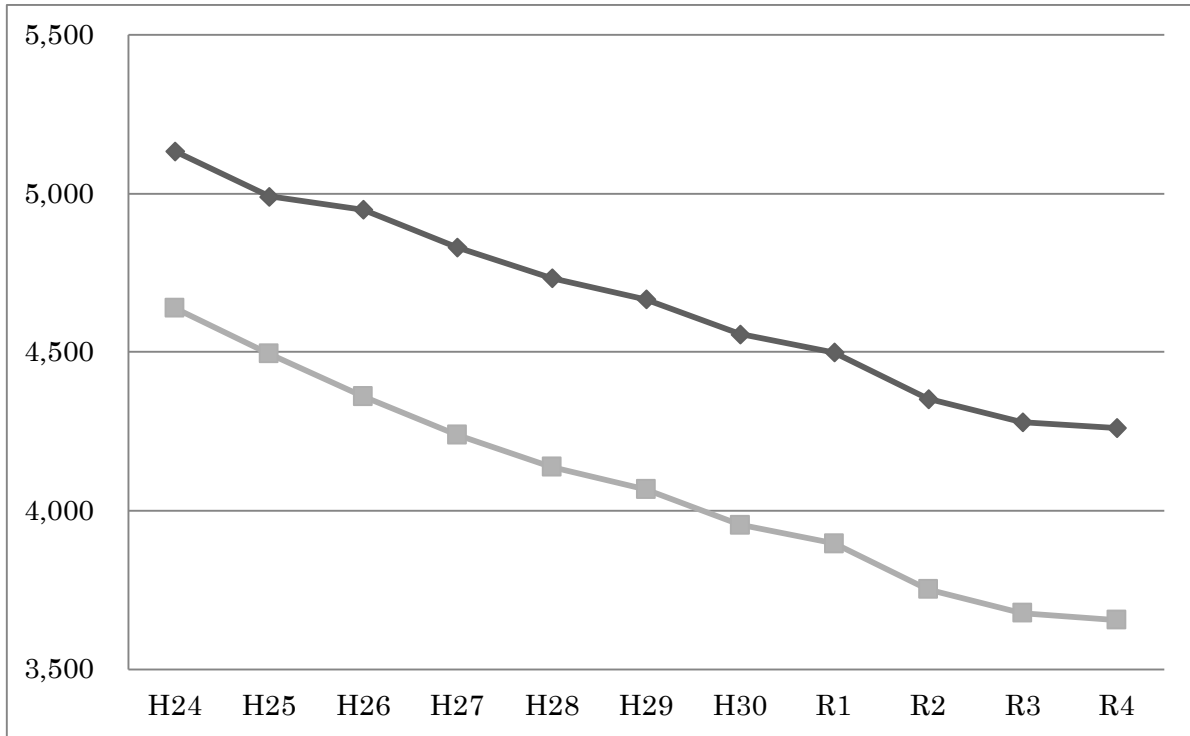
計 64大学

## 名誉会員一覧

日本税理士会連合会
東京税理士会
東京地方税理士会
千葉県税理士会
関東信越税理士会
近畿税理士会
北海道税理士会
東北税理士会
名古屋税理士会
東海税理士会
北陸税理士会
中国税理士会
四国税理士会
九州北部税理士会
南九州税理士会
全国税理士共栄会
日本税理士協同組合連合会
日本税理士企業年金基金
日本税理士共済会
一般社団法人日税連税法データベース
四国税理士協同組合
京都税理士協同組合
大阪・奈良税理士協同組合
関東信越税理士協同組合連合会
九州北部税理士協同組合
北海道税理士協同組合
東海税理士協同組合
南九州税理士協同組合
東京地方税理士協同組合
北陸税理士協同組合連合会
名古屋税理士協同組合
中国税理士協同組合
東京税理士協同組合
兵庫県西税理士協同組合
(株)日税連保険サービス
一般社団法人ぜいたいきょう
全国税理士データ通信協同組合連合会
公益社団法人日本租税研究協会
(株)日税ビジネスサービス
損害保険ジャパン日本興亜(株)
東京海上日動火災保険(株)広域法人部
(株)中央経済社
(株)税務経理協会
(株)税務研究会
(株)エッサム
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
三井住友信託銀行(株)
(株)清文社

計 48団体

(2) 会員数の推移 \*全会員（上線）及び普通会員・特別会員・法人会員（下線）の数



(3) 加入勧奨活動

- ① 各税理士会の証票交付式の機会をとらえ、当センターのパンフレット等を配布し、加入勧奨を行った。
- ② 各税理士会の協力を得て、日税連・税理士会の理事会・支部長会等に理事長ほか関係役員が出席のうえ、機関誌「税研」のPR版等を配布し、入会勧奨を行った。
- ③ 日税連主催の第48回公開研究討論会(於、東京)、千葉県税理士会主催のシンポジウム(於、千葉市)及び全国大会会計人サミット(於、小樽市)等に役員が出席のうえ出席者に当センターのパンフレット等を配布し、加入勧奨を行った。
- ④ 租税法等を学ぶ学生・大学院生（以下、学生等）を対象とした学生会員制度についての案内資料を全国の租税法等の大学教員に送付し、学生等への配布を依頼するとともに、令和4年3月で期限が切れる学生会員に個別に会員継続のお願い状を送付し、その維持に努めた。

#### 4. 役員等の選任・委嘱等に関する事項

R04. 04. 01	<p>租税法事例研究会 3 部会の部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。</p> <p>○法人税部会  部会長 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授)  部会長代理 鈴木 一水 (神戸大学教授)  研究員 吉村 政穂 (一橋大学教授)  〃 金子 友裕 (東洋大学教授)  〃 白土 英成 (千葉県税理士会)  〃 藤曲 武美 (東京税理士会)</p>
	<p>○資産税部会  部会長 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授)  部会長代理 渋谷 雅弘 (中央大学教授)  研究員 小池 正明 (東京税理士会)  〃 伊藤 信彦 (第一東京弁護士会)  〃 平川 英子 (金沢大学准教授)  〃 柴原 一 (東京税理士会)</p>
	<p>○所得税部会  部会長 神野 直彦 (東京大学名誉教授)  部会長代理 田中 治 (大阪府立大学名誉教授)  研究員 牛嶋 勉 (第一東京弁護士会)  〃 岩崎 政明 (明治大学教授)  〃 佐藤 英明 (慶應義塾大学教授)  〃 渡辺 徹也 (早稲田大学教授)  〃 武田 涼子 (第一東京弁護士会)</p>
R04. 04. 07	<p>広報委員会の委員として次の者が委嘱された。</p> <p>木南 誠 (東京税理士会)  杉山 靖彦 (東京税理士会)  真砂 美穂 (東京税理士会)  河邊 圭彦 (東京地方税理士会)</p>
	<p>メルマガ・ツール小委員会の委員として次の者が委嘱された。</p> <p>宮本 信一 (近畿税理士会)</p>
R04. 04. 15	<p>「国境を越える人・財の移動と相続・贈与」共同研究会の部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。</p> <p>部会長 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授)  部会長代理 占部 裕典 (同志社大学教授)  研究員 手塚 貴大 (広島大学教授)  〃 今本 啓介 (新潟大学教授)  〃 一高 龍司 (関西学院大学教授)  〃 阿部 雪子 (中央大学教授)  〃 山口 恵子 (東京地方税理士会)</p>
R04. 04. 18	<p>租税ゼミナール運営委員会の委員として次の者が委嘱された。</p>



	宮田 房枝 (東京税理士会) 北澤 淳 (東京税理士会)
R04. 05. 26	諸規定見直しプロジェクトチーム (PT) の委員として次の者が委嘱された。 瀬上 富雄 (日本税務研究センター専務理事) 坂本 和重 (日本税務研究センター専務理事) 菅納 敏恭 (日本税務研究センター常務理事) 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授)
R04. 06. 30	役員等候補選出委員会委員として次の者が選任された。 熊坂 真人 (関東信越税理士会)
R04. 07. 01	「所得税の再分配機能—理論と現実」共同研究会の部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。 部会長 金子 宏 (東京大学名誉教授) 部会長代理 増井 良啓 (東京大学教授) 研究員 漆 さき (大阪経済大学准教授) 〃 神野 直彦 (東京大学名誉教授) 〃 田中 啓之 (大阪大学准教授) 〃 長戸 貴之 (学習院大学教授) 〃 平川 英子 (金沢大学准教授) 〃 藤岡 祐治 (一橋大学准教授)
R04. 08. 30	「諸規定見直しプロジェクトチーム (PT) 」の委員、特別委員として次の者が委嘱された。 委員 滝澤 多佳子 (東海税理士会) 〃 大藤 淑子 (東京税理士会) 特別委員 鈴木 涼介 (東京税理士会) 〃 目黒 さとみ (社会保険労務士)
R04. 09. 15	「費用の認識、帰属と計上額の税務」共同研究会の部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。 部会長 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授) 部会長代理 齋藤 真哉 (横浜国立大学教授) 研究員 小林 裕明 (青山学院大学教授) 〃 佐藤 信彦 (熊本学園大学教授) 〃 鈴木 一水 (神戸大学教授) 〃 藤井 誠 (日本大学教授) 〃 渡辺 徹也 (早稲田大学教授) 〃 田口 安克 (東京税理士会) 〃 多田 雄司 (東京税理士会)
R04. 10. 19	租税ゼミナール運営委員会委員として次の者が委嘱された。 酒井 勇樹 (近畿税理士会) 今中 明子 (近畿税理士会)
R04. 10. 24	租税ゼミナール運営委員会委員として次の者が委嘱された。 柏木 修一 (東京税理士会)

	若林 俊之 (東京税理士会) 渡辺 章 (千葉県税理士会)
R04. 10. 26	第46回日税研究賞選考委員会の委員長として次の者が委嘱された。 村井 正 (関西大学名誉教授) 神野 直彦 (東京大学名誉教授) 中里 実 (東京大学名誉教授)
R04. 12. 02	第46回日税研究賞選考委員会の委員として次の者が委嘱された。 安藤 英義 (一橋大学名誉教授) 池上 岳彦 (立教大学教授) 岩崎 政明 (明治大学教授) 岡村 忠生 (京都大学教授) 佐藤 英明 (慶應義塾大学教授) 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授) 高橋 祐介 (名古屋大学教授) 竹内 信仁 (名古屋大学名誉教授) 田近 栄治 (一橋大学名誉教授) 田中 治 (大阪府立大学名誉教授) 谷口勢津夫 (大阪学院大学教授) 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授) 西山 由美 (明治学院大学教授) 藤谷 武史 (東京大学教授) 増井 良啓 (東京大学教授) 宮本十至子 (立命館大学教授) 矢内 一好 (元中央大学教授) 弥永 真生 (明治大学教授) 小池 正明 (日税連税制審議会専門委員長) 高橋 俊行 (日税連専務理事) 平井 貴昭 (日税連調査研究部長)
R05. 1. 12	広報委員会の委員として次の者が委嘱された。 前川 武政 (日税連広報部長)

## 5. 庶務に関する事項その他

R04. 06. 30	事業報告等の届出（内閣総理大臣宛）
R04. 08. 23	金子宏顧問が逝去された。
R05. 01. 20	日出雄平副理事長が逝去された。
R05. 03. 31	事業計画書等の届出（内閣総理大臣宛）